

農家および勤労者世帯の消費関数と貯蓄関数

—高度経済成長期から安定経済成長期にかけての考察—

平 塚 貴 彦*

Consumption Function and Saving Function
of Farm Households and Workers' Households
—A Survey from High Economic Growth Period
to Low Economic Growth Period—
Takahiko HIRATSUKA

I 課題と方法

筆者は以前、高度経済成長期のほぼ後半期に相当する S. 39~50年の11年間を対象に、勤労者世帯（以下、勤労者という）と農家の消費と貯蓄に関する家計行動の特徴を、それぞれの消費関数および貯蓄関数を計測して考察した¹⁾。その中で、勤労者と農家、農家の中でも専業農家（以下、専業という）、第Ⅰ種兼業農家（以下、Ⅰ兼という）、そして第Ⅱ種兼業農家（以下、Ⅱ兼という）の間には、それぞれ11年間にわたって、いくつかの興味深い家計行動の特徴が見出された。また、現在なおわれわれの記憶に新しいあの S. 49, 50年の第1次オイル・ショック期の家計は、農家の安定性に対して勤労者の不安定性・異常さが際立った対照を見せた画期でもあった²⁾。

その第1次オイル・ショックは、わが国の戦後のいわゆる高度経済成長の終焉を、あまりにもドラマチックに告げた出来事であったといえる。この混乱期を経て、わが国経済は、おおむね S. 51年以降、欧米先進諸国に比べるとなお高い成長を遂げつつも、それ以前の10%前後というきわめて高い実質成長率と比較すれば、はるかに低い実質成長率3~5%の、いわゆる安定成長の時代を迎えている。

そこで、このような経済環境の長期的な変貌の中で、おおむね S. 40年以降現在までの約20年間の動向を視野に入れて、第1次オイル・ショックを大きな転換期として位置づけ、主としてその前後で、家計における消費と貯蓄の行動にどのような変化があったのかを、勤労者と農家（専業別区分を含む）についてそれぞれの特徴を明らかにすることが、本稿の主たる課題である。

研究方法としては、勤労者と農家の消費関数と貯蓄関数を、S. 39~60年について各年次毎に計測することである³⁾。消費関数、貯蓄関数の計測には、勤労者は総務庁『家計調査年報』の年平均月単位のデータ、農家は農林水産省『農家生計費統計』の年単位のデータをそれぞれ使用する。両方ともデータの範囲は全国とし、所得階級別のクロス・セクション・データを利用するが、最上位と最下位の階級は他の階級に比べ消費支出と貯蓄のバランスを著しく欠いているため除き、各階級の世帯数のウェイト差、世帯員構成、世帯員数の差はいずれも考慮しないことにした。また、専業別農家の消費関数、貯蓄関数の計測は、S. 45~60年（46年を除く）であるが、それは『農家生計費統計』には S. 41~44年と46年の専業別データがなく、S. 36, 40年は農家分類がⅠ種農家、Ⅱ種農家になっているためである。

さて、消費関数と貯蓄関数の関数型には直線型をあてはめ、最小自乗法によって計測した⁵⁾。いま、可処分所得を Y 、消費支出を C 、貯蓄を S であらわすと、

$$\text{消費関数は、} C = a_c + K_c Y,$$

貯蓄関数は、 $S = a_s + K_s Y$ 、となる。 a_c 、 a_s 、 K_c 、 K_s はいずれも常数で、 $Y = C + S$ であるから、 $a_c + a_s = 0$ 、 $K_c + K_s = 1$ である。そして、 a_c と a_s は直線の切片であり、 K_c と K_s は直線の勾配で、それぞれ限界消費性向 ($=dC/dY$) と限界貯蓄性向 ($=dS/dY$) をあらわしている。

また、消費や貯蓄の平均所得弾力性値（以下、簡単に消費や貯蓄の所得弾力性値という）の計測に用いる Y 、 C 、 S の平均値は、使用した階級別データの単純平均値である。したがって、例えば消費の所得弾力性値は、 K_c / \bar{Y} (\bar{Y} = 平均可処分所得、 \bar{C} = 平均消費支出、 K_c = 限

* 農業経営学研究室

界消費性向)として計測される。

なお、計測したすべての消費関数と貯蓄関数について、相関係数 r の検定を行ったが、自由度 $(n-2)$ で危険率 1%でも全部有意であった。

II 消費および貯蓄に関するデータの取り扱いについて

『家計調査年報』と『農家生計費統計』では、それぞれ消費と貯蓄の内容が異なっているので、できるだけ勤労者と農家のデータに整合性を持たせる必要がある。しかし、結論的にいえば、与えられた資料には制約があって、若干の食い違いが生じるが、これを完全に修正することは技術的に困難なのである。

例えば、『家計調査年報』は暦年であるのに対し、『農家生計費統計』は会計年度であり、農家のデータは毎年3カ月のズレがあり、これは与えられた資料の範囲では修正不可能である。もちろん比較データとしては、厳密にはやや精密さを欠くかも知れないが、大勢を左右するほどのことはないと考えておく。

さて、本稿では家計経済を、勤労者については『家計調査年報』にもとづき、

可処分所得 $Y = \text{消費支出 } C + \text{黒字(貯蓄)} S,$

農家については『農家生計費統計』によって、

可処分所得 $Y = \text{家計費(消費支出)} C + \text{農家経済余剰(貯蓄)} S.$

としてそれぞれとらえることになる。

ところが問題なのは、勤労者の消費支出と農家の家計費、同じく黒字と農家経済余剰はそれぞれ内容を異にしている点である。それは、消費支出と家計費の一部費目内容の違いでもある。

勤労者と農家のデータの整合性を図るため、調整可能な項目は限られており、結局、家計用住居および自動車の減価償却額と家計用自動車購入額である。

すなわち、第1に勤労者の消費支出には、家計用住居および自動車の減価償却額が含まれておらず、農家の家計費には含まれており、『家計調査年報』にはそれに該当する項目の記載は一切ない。したがって、この費目に関して勤労者の消費支出については、何の修正もできないので、調査のためには農家の家計費からこれを控除し、農家経済余剰にこれを加えなくてはならない。

第2に、家計用自動車購入額であるが、これはさきの項目とは逆に、勤労者の消費支出には含まれており、農家の家計費には含まれていない。ただ、幸いなことに、『農家生計費統計』には家計用自動車購入額が家計費とは別に記載されており、調整が可能なのである(『家計

調査年報』にはその記載がない)。したがって、勤労者と整合させるために、これを農家の家計費に加えるとともに、農家経済余剰からは控除する。

以上の2項目の調整によって、勤労者の消費支出と黒字(貯蓄)には変更はないが、農家の家計費と農家経済余剰については、本稿で使用する新しい内容がつぎのように変わる。すなわち、

新しい農家家計費 = もとの農家家計費 - 家計用住居および自動車の減価償却額 + 家計用自動車購入額。

新しい農家経済余剰 = もとの農家経済余剰 + 家計用住居および自動車の減価償却額 - 家計用自動車購入額

と、それぞれ修正される。

それでもなお勤労者の貯蓄と農家の貯蓄(修正された新しい)は、内容的に一致しない。すなわち、勤労者については、 $(Y-C)$ として算出される S (貯蓄)と貯蓄の項目別純増加額の合計とは一致する。しかし農家の場合は、修正された新しい S (貯蓄)でも貯蓄の項目別純増加額の合計額である「純余剰」とは一致しない。厳密な意味においては、勤労者の S (貯蓄)に対応する農家のそれは、この純余剰なのであるが、『農家生計費統計』には純余剰の記載がない。したがって、本稿では農家の貯蓄として純余剰を使用することはできない。⁷⁾

なお、消費や貯蓄の内容とは直接の関係はないが、農村と都市、あるいは農家と勤労者との消費者物価水準の差は度外視した。それは、現実問題として『農家生計費統計』における調査標本の中には、都市や都市近郊に位置する農家もあり、反面農村地域に位置する勤労者も混在しており、画一的な区分は必ずしも適当でないと考えたからである。そして、農家の自給農畜産物はすべて庭先販売価格(米は生産者価格としての政府買入価格、その他は時価)で評価されており、それは消費者価格より総じて安いとみられるが、自給用と販売用の品質差の問題などもあって判断は難しく、この差についても考慮しないことにした。

III 農家および勤労者世帯の家計行動

—消費関数と貯蓄関数による比較分析—

1. 限界消費性向と限界貯蓄性向

(1) 農家と勤労者の比較分析

農家と勤労者について、第1表の計測結果から時系列的に概観すると、限界消費性向 K_0 (限界貯蓄性向 K_0)は $S.46$ を除いて、勤労者の方が大きい(小さい)。そして、第1次オイル・ショックの混乱期である $S.49$ 、50年に、勤労者の K_0 は急上昇して平均消費性向 \bar{W}_0 を上回って

第1表 勤労者世帯と農家の消費関数，貯蓄関数の計測結果と消費および貯蓄の平均所得弾力性値

	勤 労 者 世 帯					農 家				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S.39	円 3,742	0.75528	0.99981	0.813	0.929	千円 177.9	0.55879	0.99915	0.847	0.662
	- 3,742	0.24471	0.99828	0.187	1.310	- 177.9	0.44120	0.99864	0.153	2.880
40	6,607	0.71732	0.99694	0.820	0.874	155.5	0.62168	0.99950	0.870	0.715
	- 6,607	0.28267	0.98078	0.180	1.572	- 155.5	0.37831	0.99866	0.130	2.908
41	4,470	0.74604	0.99763	0.812	0.919	179.0	0.58815	0.99936	0.787	0.747
	- 4,470	0.25395	0.98012	0.188	1.351	- 179.0	0.41184	0.99869	0.213	1.934
42	6,587	0.70946	0.99847	0.803	0.883	228.3	0.59913	0.99816	0.852	0.703
	- 6,587	0.29053	0.99097	0.197	1.477	- 228.3	0.40086	0.99591	0.148	2.709
43	6,160	0.73434	0.99950	0.819	0.896	302.3	0.57296	0.99746	0.823	0.696
	- 6,160	0.26565	0.99619	0.181	1.470	- 302.3	0.42703	0.99545	0.177	2.412
44	11,245	0.67188	0.99884	0.791	0.850	246.7	0.62029	0.99958	0.826	0.751
	- 11,245	0.32811	0.99516	0.209	1.569	- 246.7	0.37970	0.99888	0.174	2.184
45	10,744	0.68527	0.99937	0.794	0.863	323.8	0.60042	0.99704	0.817	0.734
	- 10,744	0.31472	0.99705	0.206	1.529	- 323.8	0.39957	0.99336	0.183	2.186
46	24,503	0.57815	0.99713	0.754	0.767	322.3	0.62417	0.99855	0.812	0.768
	- 24,503	0.42184	0.99463	0.246	1.715	- 322.3	0.37582	0.99603	0.188	2.000
47	13,008	0.67999	0.99798	0.812	0.837	366.4	0.59895	0.99912	0.813	0.737
	- 13,008	0.31999	0.99098	0.188	1.702	- 366.4	0.40104	0.99805	0.187	2.144
48	16,751	0.66065	0.99758	0.765	0.864	610.2	0.50702	0.99206	0.718	0.706
	- 16,751	0.33934	0.99094	0.235	1.443	- 610.2	0.49297	0.99161	0.282	1.748
49	9,274	0.79720	0.99592	0.744	1.071	542.8	0.55341	0.99862	0.740	0.747
	- 9,274	0.20279	0.94212	0.256	0.793	- 542.8	0.44658	0.99788	0.260	1.719
50	9,340	0.79551	0.99810	0.751	1.060	551.5	0.58055	0.99896	0.770	0.755
	- 9,340	0.20448	0.97237	0.249	0.819	- 551.5	0.41944	0.99802	0.230	1.822
51	21,712	0.67788	0.99895	0.772	0.878	674.6	0.56564	0.99811	0.798	0.709
	- 21,712	0.32212	0.99537	0.228	1.413	- 674.6	0.43436	0.99681	0.202	2.150
52	37,369	0.62767	0.99867	0.789	0.796	837.4	0.55632	0.99808	0.780	0.713
	- 37,369	0.37233	0.99622	0.211	1.765	- 837.4	0.44368	0.99698	0.220	2.017
53	37,894	0.63563	0.99819	0.801	0.794	750.5	0.58556	0.99779	0.786	0.745
	- 37,894	0.36437	0.99669	0.199	1.831	- 750.5	0.41444	0.99561	0.214	1.937
54	32,082	0.66676	0.99859	0.791	0.843	810.8	0.60373	0.99817	0.820	0.736
	- 32,082	0.33324	0.99439	0.209	1.594	- 810.8	0.39627	0.99577	0.180	2.202
55	36,771	0.65966	0.99940	0.767	0.860	917.9	0.60102	0.99597	0.846	0.710
	- 36,771	0.34034	0.99774	0.233	1.461	- 917.9	0.39898	0.99092	0.154	2.591
56	45,880	0.64725	0.99691	0.782	0.828	1,229.4	0.52781	0.99173	0.856	0.617
	- 45,880	0.35275	0.98971	0.218	1.618	- 1,229.4	0.47219	0.98969	0.144	3.279
57	36,518	0.68824	0.99869	0.795	0.866	991.7	0.58705	0.99706	0.802	0.732
	- 36,518	0.31176	0.99368	0.205	1.521	- 991.7	0.41295	0.99409	0.198	2.086
58	42,153	0.66835	0.99853	0.793	0.843	1,110.8	0.56471	0.99776	0.804	0.702
	- 42,153	0.33165	0.99408	0.207	1.602	- 1,110.8	0.43529	0.99624	0.196	2.221
59	50,120	0.64812	0.99648	0.789	0.821	1,132.7	0.56684	0.99809	0.792	0.716
	- 50,120	0.35188	0.98820	0.211	1.668	- 1,132.7	0.43316	0.99672	0.208	2.083
60	43,728	0.66244	0.99903	0.789	0.840	1,066.5	0.59018	0.99842	0.801	0.737
	- 43,728	0.33756	0.99627	0.211	1.600	- 1,066.5	0.40982	0.99674	0.199	2.059

(資料) 総理府「家計調査年報」，農林省「農家生計費統計」

注1) 最小自乗法による計測である。

2) Y : 可処分所得, C : 消費支出, S : 貯蓄, a_c と a_s : 切片 (常数), $K_c(K_s)$: 限界消費 (貯蓄) 性向, r : 相関係数,

\bar{W} : 平均消費性向又は平均貯蓄性向, K/\bar{W} : 消費又は貯蓄の平均所得弾力性値

おり、他の年次と異なった特異な現象を惹起している。

したがって、S. 39～60年の K_c と K_s の平均値は、第2表のように、 K_c は勤労者 > 農家、 K_s は勤労者 < 農家である。また、同期間の変動係数は、 K_c 、 K_s の両方とも農家の方が小さく、安定性はより高い。

このように、高度経済成長後期から安定経済成長期への長期時系列観察により、総じて農家の消費行動、貯蓄行動は、勤労者のそれよりも安定的で、 K_c は勤労者が、 K_s は農家がそれぞれ大きいことから、農家は勤労者に比べて消費支出の所得階級差が小さく、貯蓄のそれは逆に大きいことがわかる。この点は、20年余の時系列観察結果として、経験法則的にいえるだろう。

さて、S. 39～50年とS. 51～60年との K_c と K_s の変化を、第2表の平均値で比較してみよう。まず、共通的には農家も勤労者も、S. 51～60年の K_c はS. 39～48年またはS. 39～50年のそれよりも小さくなっており、 K_s は逆に大きくなっていることがわかる。

すなわち、安定経済成長期に入って両方とも消費支出の所得階級差は多少縮小し、貯蓄のそれはいくらか拡大していることがわかる。そのうえ、農家も勤労者も、 K_c 、 K_s 両方において、S. 51～60年の変動係数はそれ以前より一層低下しており、安定経済成長下の家計行動は安定

性を増したことを示している。とくに、勤労者の方が農家よりも変動係数の低下がはっきりしている。すなわち大きいことは、さきに指摘した農家の K_c 、 K_s の長期安定性に照応してもいる。

このように、 K_c と K_s の長期時系列観察の結果、安定経済成長期に入って、農家も勤労者も家計行動は次第に安定的になったことがわかる。そして、可処分所得が増加すれば、以前よりも貯蓄の増加に結びつく傾向が強まっているのである。これは、S. 51年以降、第3表のように、実質経済成長率、実質可処分所得増加率の鈍化、物価の安定などが影響しているとみられる。

(2) S. 49, 50年における勤労者家計行動の特異現象について

さきに(1)でも少し指摘したように、S. 49, 50年は勤労者の家計に特異な現象が観察されるが、とくに49年はいわゆる狂乱インフレと不況が同時進行した年であり、50年はなおその影響が尾を引いていたのである(第3表参照)。

その特異な現象は高所得層の消費支出が住居費、被服費、雑費を中心に急増した反面、中低所得層では節約が進んで所得階級間の消費支出格差が拡大したことによる⁹⁾と考えられる。つまりこの兩年の勤労者の消費関数は、

第2表 限界消費性向と限界貯蓄性向の平均値、変動係数

		限界消費性向			限界貯蓄性向		
		平均	標準偏差	変動係数	平均	標準偏差	変動係数
勤労者世帯	S. 39-50	0.71092	0.05893	0.083	0.28906	0.05893	0.204
	〃	0.69383	0.04916	0.071	0.30616	0.04916	0.161
	〃	0.65820	0.01775	0.027	0.34180	0.01775	0.052
	〃	0.68696	0.05222	0.076	0.31304	0.05222	0.167
農家	S. 39-50	0.58546	0.03252	0.056	0.41453	0.03252	0.078
	〃	0.58915	0.03392	0.058	0.41083	0.03392	0.083
	〃	0.57489	0.02197	0.038	0.42511	0.02197	0.052
	〃	0.58065	0.02871	0.049	0.41934	0.02871	0.068
勤労者世帯	S. 45-50	0.72372	0.05986	0.083	0.27626	0.05986	0.217
	〃	0.56807	0.03492	0.061	0.43192	0.03492	0.081
農家	〃	0.43979	0.05607	0.127	0.56019	0.05607	0.100
	〃	0.48757	0.04629	0.095	0.51243	0.04629	0.090
〃	S. 51-60	0.47165	0.05463	0.116	0.52835	0.05463	0.103
	〃	0.49597	0.03799	0.077	0.50401	0.03799	0.075
第I種兼業農家	S. 45-50	0.49597	0.03799	0.077	0.50401	0.03799	0.075
	〃	0.53531	0.04169	0.078	0.46469	0.04169	0.090
〃	S. 45-60	0.52220	0.04454	0.085	0.47780	0.04454	0.093
	〃	0.61058	0.02986	0.049	0.38940	0.02986	0.077
第II種兼業農家	S. 45-50	0.61058	0.02986	0.049	0.38940	0.02986	0.077
	〃	0.59386	0.02848	0.048	0.40614	0.02848	0.070
〃	S. 45-60	0.59943	0.03001	0.050	0.40057	0.03001	0.075

(資料) 第1表と第4表の数値より作成

第3表 主要経済指標の動き (対前年変化率)

(単位：%)

	実質経済成長率	実質可処分所得増加率	消費者物価上昇率	実質農家所得増加率	農村生活資材物価上昇率
S. 40年	5.7	1.8	6.6	8.7	5.0
41	11.1	4.0	5.1	8.1	4.7
42	10.7	6.4	4.0	14.7	4.2
43	12.8	6.0	5.3	5.7	4.3
44	12.0	6.3	5.2	5.5	4.4
45	7.6	7.1	7.7	4.1	7.1
46	5.0	4.0	6.1	5.3	4.8
47	9.2	6.0	4.5	13.6	6.1
48	4.5	6.6	11.7	4.7	19.0
49	△ 0.4	△ 0.1	24.5	6.3	20.0
50	3.9	2.6	11.8	8.9	6.4
51	4.6	△ 0.9	9.3	△ 1.0	8.3
52	5.3	1.6	8.1	1.7	7.0
53	5.2	1.5	3.8	3.2	2.7
54	5.3	2.4	3.6	△ 0.6	5.3
55	4.0	△ 1.4	8.0	△ 5.9	8.6
56	3.3	△ 1.0	4.9	2.4	3.2
57	3.2	3.0	2.7	2.4	1.6
58	3.7	0.7	1.9	2.9	0.3
59	5.7	2.2	2.2	3.1	1.5
60	4.2	1.9	2.1	1.5	1.1

(資料) 経済企画庁「国民生活白書」昭和60年版, 総務庁「家計調査年報」昭和60年版, 農林水産省「農家経済調査」「農村物価賃金統計」より作成。

注) △印は対前年比マイナス。

切片が負になっていて、所得が増加するにつれて平均消費性向が上昇しており、一般的なパターンではなくなっているのである。

一般に直線型消費関数 $C = a_c + K_c Y$ (a_c, K_c は常数) において、 $a_c > 0$ で $1 > K_c > 0$ だから、 $C/Y = a_c/Y + K_c$ とすると、 Y の増加につれて右辺は a_c, K_c が常数だから次第に小さくなる。すなわち、平均消費性向 C/Y は Y の増加につれて次第に小さくなる。ところがS. 49, 50年は $a_c < 0$ であるから、 Y の増加につれて上式の右辺、したがって左辺 C/Y (平均消費性向) は次第に大きくなるという形になったのである。

(3) 専業, I兼, II兼の比較分析

まず、第4表によって K_c と K_s の時系列データを概観すると、 K_c はS. 50, 54年にI兼<専業<II兼となっ

た他は、専業<I兼<II兼となっている。そして、S. 48年には K_c が一斉に著しく低下しており、農家における消費の拡大・平準化が認められる。 K_c がとくに低くなったのは、専業がS. 48, 59年 (いずれも0.4を切っている)、I兼がS. 48, 54年、そしてII兼は比較的安定しているが、その中ではS. 56年である。逆に K_c が高い値を示したのは、専業はS. 53, 55年、I兼はS. 53, 57年、そしてII兼はS. 54年が最高値となっている。

さて、第2表をみると、S. 54~60年の K_c の平均値は、専業<I兼<II兼<勤労者となっている。同じく K_s の平均値は、 K_c とは逆に専業>I兼>II兼>勤労者である。これら¹⁰⁾の関係は、S. 45~50年とS. 51~60年でも変化はない。

ただ、第4表によるとS. 45~50年よりもS. 51~60年

第4表 専業別農家の消費関数、貯蓄関数の計測結果と消費および貯蓄の平均所得弾力性値

	専業					I 兼					II 兼				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S. 45	千円					千円					千円				
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	460.8	0.49436	0.99281	0.802	0.616	373.1	0.53414	0.97542	0.783	0.682	267.7	0.64559	0.99864	0.824	0.784
	-460.8	0.50563	0.99312	0.198	2.556	-373.1	0.46585	0.96806	0.217	2.147	-267.7	0.35440	0.99552	0.176	2.011
47															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	593.9	0.42897	0.97530	0.777	0.552	458.7	0.54457	0.97759	0.813	0.670	300.1	0.64177	0.99809	0.817	0.786
	-593.9	0.57102	0.98583	0.223	2.561	-458.7	0.45542	0.96841	0.187	2.433	-300.1	0.35822	0.99393	0.183	1.956
48															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	873.0	0.34751	0.94422	0.650	0.535	698.5	0.44273	0.95811	0.684	0.648	503.4	0.56649	0.99365	0.740	0.765
	-873.0	0.65248	0.98318	0.350	1.863	-698.5	0.55721	0.97293	0.316	1.763	-503.4	0.43350	0.98923	0.260	1.669
49															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	801.0	0.42577	0.98262	0.702	0.607	662.4	0.47708	0.98678	0.705	0.677	458.5	0.59345	0.99866	0.751	0.790
	-801.0	0.57422	0.99033	0.298	1.926	-662.4	0.52291	0.98896	0.295	1.773	-458.5	0.40654	0.99715	0.249	1.635
50															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	691.3	0.50238	0.98779	0.741	0.677	819.3	0.48131	0.99517	0.763	0.630	499.3	0.60562	0.99880	0.777	0.780
	-691.3	0.49761	0.98756	0.259	1.923	-819.3	0.51868	0.99583	0.237	2.190	-499.3	0.39437	0.99720	0.223	1.767
51															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	893.7	0.47855	0.98696	0.786	0.609	847.5	0.53579	0.98425	0.827	0.648	592.4	0.58881	0.99731	0.792	0.743
	-893.7	0.52145	0.98898	0.214	2.437	-847.5	0.46421	0.97918	0.173	2.683	-592.4	0.41119	0.99450	0.208	1.977
52															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	1,099.1	0.47192	0.97400	0.766	0.616	850.5	0.55987	0.98394	0.788	0.710	769.8	0.57375	0.99793	0.779	0.737
	-1,099.1	0.52809	0.97908	0.234	2.257	-850.5	0.44013	0.97439	0.212	2.076	-769.8	0.42625	0.99626	0.221	1.929
53															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	978.8	0.52217	0.98601	0.784	0.666	775.4	0.57834	0.98231	0.785	0.737	661.2	0.60695	0.99712	0.783	0.775
	-978.8	0.47783	0.98336	0.216	2.212	-775.4	0.42166	0.96748	0.215	1.961	-661.2	0.39305	0.99317	0.217	1.811
54															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	1,268.6	0.48262	0.96243	0.822	0.587	1,479.0	0.44238	0.95918	0.837	0.529	598.4	0.65302	0.99684	0.813	0.803
	-1,268.6	0.51738	0.96708	0.178	2.906	-1,479.0	0.55762	0.97372	0.163	3.421	-598.4	0.34698	0.98895	0.187	1.856
55															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	1,115.6	0.57166	0.97683	0.870	0.657	1,140.9	0.53597	0.98175	0.841	0.637	826.8	0.61112	0.99035	0.832	0.735
	-1,115.6	0.42834	0.95980	0.130	3.295	-1,140.9	0.46403	0.97587	0.159	2.918	-826.8	0.38888	0.97665	0.168	2.315
56															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	1,476.6	0.49530	0.96369	0.890	0.557	1,207.3	0.55565	0.97228	0.877	0.634	1,130.3	0.54239	0.98643	0.844	0.643
	-1,476.6	0.50470	0.96497	0.110	4.588	-1,207.3	0.44435	0.95764	0.123	3.613	-1,130.3	0.45761	0.98109	0.156	2.933
57															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	1,304.3	0.50139	0.98139	0.785	0.639	1,113.5	0.59016	0.97889	0.832	0.709	957.4	0.59417	0.99593	0.802	0.741
	-1,304.3	0.49861	0.98118	0.215	2.319	-1,113.5	0.40984	0.95765	0.168	2.440	-957.4	0.40583	0.99132	0.198	2.050
58															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	1,284.6	0.51915	0.96051	0.798	0.651	1,503.1	0.52093	0.97996	0.848	0.614	1,080.1	0.56752	0.99737	0.802	0.708
	-1,284.6	0.48085	0.95441	0.202	2.380	-1,503.1	0.47907	0.97644	0.152	3.152	-1,080.1	0.43248	0.99549	0.198	2.184
59															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	1,875.9	0.38951	0.91300	0.762	0.511	1,531.5	0.48543	0.98230	0.789	0.615	1,028.1	0.58851	0.99713	0.792	0.743
	-1,875.9	0.61049	0.96168	0.238	2.565	-1,531.5	0.51457	0.98420	0.211	2.439	-1,028.1	0.41149	0.99416	0.208	1.978
60															
$\begin{cases} C=ac+K_cY \\ S=as+K_sY \end{cases}$	1,762.1	0.44343	0.95482	0.793	0.559	1,367.1	0.54858	0.96387	0.819	0.670	937.1	0.61232	0.99793	0.798	0.767
	-1,762.1	0.55657	0.97060	0.207	2.689	-1,367.1	0.45142	0.94797	0.181	2.494	-937.1	0.38768	0.99485	0.202	1.919

(資料) 農林省「農家生計費統計」

注) 第1表と同じ。

には、専業とI兼で $K_c > K_s$ となった年が増えており、専業では10年中4年、I兼では同じく8年がそうになっている。

一方、II兼と勤労者は第1表、第4表より、全年次にとわって $K_c > K_s$ であることがわかる（農家全体でも全年次で $K_c > K_s$ 、第1表参照）。

K_c と K_s の平均値をS.45~50年とS.51~60年で比較すると、専業とI兼がそろって K_c の上昇、 K_s の低下

を示している（農家全体と勤労者は逆の傾向）のに対しII兼だけが逆になっている。とりわけ特徴的なことは、安定経済成長期に入ってI兼の K_c が K_s を平均値で上回ったことであろう。

このように、安定経済成長期に入って、(1)で指摘した農家、勤労者の傾向とは逆に、専業とI兼では消費支出の所得階級差が拡大し、貯蓄のそれは縮小した。そして、II兼はやはり勤労者と同じ傾向を維持し、専業、I兼と

は異なった性格を示している。

ただ、専業およびⅠ兼がⅡ兼とは逆の動きを示したことにより、S.50年までの両者間の際立った違いがむしろいくらかうすれてきたといえる。とくにⅠ兼とⅡ兼がS.51～60年の平均値において互いに $K_c > K_s$ という意味で近似してきたことが指摘されよう(K_c の差が0.115から0.059に縮小している)。

以上のような動きの中から、専業、Ⅰ兼、Ⅱ兼、勤労者をそれぞれ位置づけてみると、S.50年までの専業、Ⅰ兼は勤労者とはもとより、Ⅱ兼ともかなり家計行動が異なり、Ⅰ兼はⅡ兼よりも明らかに専業に近かったといえる。そして、Ⅱ兼はⅠ兼よりも勤労者に近いが、一般に考えられているほどは近似してはいなかったのである。

ところが、S.51～60年の平均値をみると若干様相が変わり、Ⅱ兼と勤労者の K_c は小さくなっているのに対し、専業とⅠ兼は K_c が大きくなって、とりわけⅠ兼は $K_c < K_s$ から $K_c > K_s$ となった。その結果、専業から勤労者までの差は K_c の平均値の上からは明らかに少なくなった。しかし専業だけが $K_c < K_s$ であることから、S.45～60年までに期間を伸ばしても、Ⅰ兼、Ⅱ兼、勤労者がほぼ等距離に並んだ形になり、これら三者と専業の違いが明確になってきたといえよう。

ちなみに、専業とⅠ兼、Ⅰ兼とⅡ兼、Ⅱ兼と勤労者の K_c の差は、S.51～60年の場合、それぞれ0.048, 0.059, 0.064となっている。それがS.45～50年には、それぞれ0.056, 0.115, 0.113であった。これらの数値からも、Ⅰ兼のⅡ兼への近似化が目立っている。

2. 消費および貯蓄の所得弾力性

(1) 農家と勤労者の比較分析

第1表と第5表から、まず勤労者についてみると、消費の所得弾力性値の時系列データでは、S.49,50年に1を越えているのが、特異現象として指摘できる他は安定的である。逆に貯蓄の所得弾力性値は、S.49,50年に1を下回って特異現象を示している他は、安定している。

本来、家計における消費と貯蓄の関係は、前者が後者よりも緊要度が高く、優先しているので、前者は常に必需項目(所得弾力性値 < 1)で、後者は奢侈項目(所得弾力性値 > 1)なのである。¹¹⁾このS.49,50年を除いて、S.39～48年とS.51～60年を平均値で比較すると、第5表にみるように、消費の所得弾力性値はわずかに下り、貯蓄のそれはわずかに上昇しているが、大きな変化はない。

つぎに農家についてみると、S.49,50年における勤労者のような特異現象はないが、S.56年にはS.51年以降では最も K_c が低く、 K_s が高くなり、平均消費性向

(平均貯蓄性向が低(高)かったため、消費(貯蓄)の所得弾力性値が大幅に低下(上昇)している。とくに貯蓄の所得弾力性値は3.279と高く、22年間で唯一3を越えた年度になった。この年は、消費の必需性が一層高まり、所得階級間で平準化が進んだ一方、貯蓄は逆に奢侈性が強くなって、所得階級差が拡大したのである。このことは K_c と K_s の数値からもいえる(第1表)。

そして、S.50年までとS.51年以降を比べると、勤労者以上に変化は小さく、平均値の上ではほとんど変化はないといってよいだろう。

以上の結果から、S.39～60年にわたってほぼ一貫して農家は勤労者よりも相対的に消費(貯蓄)の必需性(奢侈性)が強く、所得階級差が小さく(大きく)、平準化の度合は大きい(小さい)ことがわかる。ただ、S.49,50年の勤労者は特異な数値を示しており、農家ではS.56年に平均値と相当かけ離れた数値が出ている。後者の理由については、はっきりとしたことはわからないが、第3表によるとS.55年が冷害で農村生活資材物価も対前年8.6%上昇したのに対し、56年はおお冷害が続いたものの、物価上昇率は3.2%に低下したことが考えられる。また、農家所得もS.54,55年と連続して対前年実質増加率がマイナス0.6%、5.9%となったのに対し、56年には実質2.4%のプラスに転換したことも影響している。

(2) 専業、Ⅰ兼、Ⅱ兼の比較分析

消費の所得弾力性値は、第4表と第5表をみると、S.45～60年の平均値では専業 $<$ Ⅰ兼 $<$ Ⅱ兼となっており、専業とⅠ兼が相対的に近似している。S.45～50年とS.51～60年を比べるとⅡ兼が若干低下しているが、専業のわずかの上昇とⅠ兼はわずかの低下で、ほとんど変化らしい変化はない。一方、貯蓄の所得弾力性値のS.45～60年の平均が、専業 $>$ Ⅰ兼 $>$ Ⅱ兼となっており、S.51～60年の平均値はS.45～50年のそれをいずれも上回っている。とりわけ、専業とⅠ兼の上昇が激しく、専業とⅠ兼が一層著しく近似してきたのに対し、Ⅱ兼はむしろ両者との格差が拡大した。

S.45～60年を時系列的概観しその特徴をみると、専業ではS.59年の消費の所得弾力性値がとくに低く、S.55,56年の貯蓄のそれが著しく高いことである。Ⅰ兼では、S.54年の消費の所得弾力性値が低く、S.54,56,58年には貯蓄のそれがいずれも3を越える高い数値になっている。そしてⅡ兼は、全般的に安定しており、S.56年だけが他の年度と異なっている。すなわち、消費の所得弾力性値は唯一の0.7未満を示し、貯蓄のそれが他の年度に比べて著しく高くなっている。

その他、安定経済成長期に入って、特徴的なことは、

第5表 消費および貯蓄の平均所得弾力性値

		消費の平均所得弾力性値			貯蓄の平均所得弾力性値			
		平均	標準偏差	変動係数	平均	標準偏差	変動係数	
勤労者世帯	S. 39-50	0.90108	0.08358	0.093	1.39583	0.28783	0.206	
	〃	S. 39-48	0.86820	0.04346	0.050	1.51380	0.12605	0.083
	〃	S. 51-60	0.83690	0.02646	0.032	1.60730	0.12065	0.075
	〃	S. 39-60	0.87191	0.07176	0.082	1.49195	0.25079	0.168
農家	S. 39-50	0.72658	0.02971	0.041	2.22066	0.40395	0.182	
	〃	S. 39-48	0.72170	0.03022	0.042	2.31070	0.38295	0.166
	〃	S. 51-60	0.71170	0.03442	0.048	2.26250	0.37818	0.167
	〃	S. 39-60	0.71982	0.03279	0.046	2.23968	0.39300	0.175
専業	S. 45-50	0.59740	0.05045	0.084	2.16580	0.32142	0.148	
	〃	S. 51-60	0.60520	0.04839	0.080	2.76480	0.68473	0.248
	〃	S. 45-60	0.60260	0.04922	0.082	2.56513	0.65325	0.255
I 兼	S. 45-50	0.66140	0.01953	0.030	2.06120	0.25852	0.125	
	〃	S. 51-60	0.65030	0.05713	0.088	2.71970	0.52109	0.192
	〃	S. 45-60	0.65400	0.04828	0.086	2.50020	0.54741	0.219
II 兼	S. 45-50	0.78100	0.00862	0.011	1.80760	0.15102	0.084	
	〃	S. 51-60	0.73950	0.04050	0.055	2.09520	0.31377	0.150
	〃	S. 45-60	0.75333	0.03875	0.051	1.99933	0.30268	0.151

(資料) 第1表と第4表の数値より作成

専業の消費の所得弾力性値を除いて、消費の所得弾力性値も貯蓄のそれも、変動係数が大きくなっており、安定性は低下している。これは、勤労者の場合と対照的である。

以上のように、S.51年以降、専業とI兼の貯蓄の所得弾力性値の上昇が目立っている。高度経済成長期に定着した消費水準を維持するには、どうしても消費支出は所得増減に対してむしろ硬直的にならざるを得ず、専業とI兼は、したがって、貯蓄が所得の増減に一層左右され易い奢侈性を強めたことを示している。

このことは、専業とI兼の所得は農業依存度が高いうえに、S.53年からの水田利用再編対策による減反強化、S.55～58年の冷害、S.52年以降の生産者米価の実質据置きなど、農業所得の停滞と不安定化要因が増加したことの間でもあろう。

IV 要 約

以上本稿では、おおむねS.40年から60年にわたる20年余の期間を対象に、S.49,50年の第1次石油危機期をいわゆる高度経済成長の転機と位置づけ、その前後をそれぞれ高度経済成長後期と安定経済成長期としてとらえ、農家と勤労者、そして農家の中では専業、I兼、II兼の消費と貯蓄に関する家計行動がどのように変化した

かを、考察することが主たる課題であった。

そのため、『家計調査年報』における勤労者、『農家生計費統計』における農家の消費と貯蓄に、可能な範囲での内容の調整を行って消費関数と貯蓄関数を計測した。以下、考察結果を簡単に要約しておこう。

1. S.39～60年の K_c は、S.46年を除いて勤労者 > 農家で、 K_s は勤労者 < 農家 (除S.46年) となっている。また、22年間の K_c と K_s の変動係数は農家の方がはるかに小さく、家計行動は農家の方が相対的に安定していることがわかる。S.39～48年とS.51～60年の K_c と K_s のそれぞれの平均値を比較すると、農家も勤労者も、 K_c は若干低下し、 K_s は逆に若干上昇している。そして、 K_c と K_s の変動係数は農家も勤労者も低下した。これらの変化はともに農家はわずかで、勤労者の方が大きい。

したがって、安定経済成長期に入って、農家も勤労者も消費の所得階級差は縮小し、貯蓄のそれは拡大しており、家計行動は安定性を増したことがわかる。

2. いわゆる狂乱インフレと不況が同時進行したS.49年と、その影響が残った50年の勤労者の家計行動は、きわめて異常であったことがわかった。所得階級間の消費格差は著しく拡大し、貯蓄格差は逆に縮小している。

この兩年、農家はきわめて安定的で、勤労者の家計行動との違いを強く印象づけている。

3. S. 45~60年の K_c の平均値は、専業 < I 兼 < II 兼 < 勤労者である。この順序は、S. 45~50年と S. 51~60年でも変わらないが、特徴的なことは安定経済成長期に入ってから、勤労者と II 兼の K_c が小さくなったのに対し、専業と I 兼のそれは大きくなっている。なお、いうまでもなく、 K_c はいずれもこの反対になっている。

その結果、I 兼の II 兼への近似化が目立っており、とくに I 兼は S. 45~50年の $K_c < K_s$ から S. 51~60年には $K_c > K_s$ となった (S. 45~60年でも $K_c > K_s$)。したがって安定経済成長期に入ってから専業から勤労者までの差は縮小して、ほぼ等距離に位置する形になってきたが、その中で専業だけはなお $K_c < K_s$ にとどまっております、性格の違いをみせている。

4. S. 39~60年の消費の所得弾力性値は、平均が勤労者 > 農家で明確な差がある。当然、貯蓄のそれは逆になっており、勤労者の1.49に対して農家は2.24で、消費のそれよりも差が大きい。

したがって、農家は勤労者に比べて消費の必需性が相対的に強く、貯蓄の奢侈性はさらに強い。このことは、所得階級間で農家は勤労者に比べて、消費では平準化しており、逆に貯蓄では格差が大きいことを示している。 K_c 、 K_s と同様、勤労者の S. 49, 50年は異常な数値を示している。

専業別にみると、S. 45~60年の消費の所得弾力性値は、平均で専業 < I 兼 < II 兼となっていて、S. 45~50年と S. 51~60年でもこの関係は基本的には変わらない。一方、貯蓄のそれは逆に、専業 > I 兼 > II 兼で、S. 51~60年にはとりわけ専業と I 兼の値が大幅に上昇し、II 兼との格差が拡大した。貯蓄の所得弾力性値に関しては、専業と I 兼が近似し、II 兼はむしろ勤労者に近いといえる。

(注)

- 1) 昭和60年版『国民生活白書』(経済企画庁)によると、戦後40年のわが国経済の歩みを、時期区分し、S. 41~48年度を高度成長期の後期、S. 49年以降を安定成長期としている。S. 49, 50年度を安定成長期に区分して、「第1次石油危機期」としているが、本稿では、兩年は安定成長期から除外し、昭和30年代初め以降の高度成長期全体の終焉期としてとらえ、どちらにも属さない転換期という認識のもとで考察を行う。
- 2) 平塚彦彦「農家および勤労者世帯の消費と貯蓄について」、『農林業問題研究』第52号、関西農業経済学会

編、1978年9月。

- 3) S. 39~50年の消費関数、貯蓄関数については、前掲拙稿で計測しているものを用いる。
- 4) 厳密には世帯員数と家族構成の差を除くため、成人単位に換算して、成人1人当たりデータを用いるべきだが、使用する資料ではその作業が不可能である。単なる世帯員1人当たりデータでも家族構成の差は除去できない。
- 5) 消費関数と貯蓄関数の計測にあたって多くの人にお世話になった。膨大なデータの整理、集計計算、研究室のパソコンを使つての関数の計測は、大半の作業を浅野悦代嬢にお願いした。計測のプログラム作成は農林経済学科の井上弘良技官、同大学院生の下野俊二君にお世話になり、相関係数 r の検定については農林経済学科伊藤勝久助手に示唆を得た。これらの人達に記して謝意を表する次第である。
- 6) S. 42, 43年の『農家生計費統計』には、家庭用住居の減価償却額と家計用自動車購入額の記載がなく調整不可能である。その他、農家の通勤定期代の扱いが S. 43~49年にかけて勤労者家計と不統一なので修正不可能である。これらについて詳しくは、前掲拙稿参照。
- 7) 農林水産省『農家経済調査報告』には、農家経済余剰に(加算すべき額-控除すべき額)を加えて、純余剰が算出されている。純余剰と農家経済余剰の差は、多くが土地売却処分差純益(処分差利益-処分差損失)と付加減価償却額であるが、この点について詳しくは前掲拙稿参照。
- 8) この点は以前からも指摘されており、戦前戦後にもあてはまる。例えば日本の場合について、篠原三代平『消費関数』、勁草書房、1958. 4, 228~232頁, 254頁。外国の場合については、同書149~153頁。他に鈴木諒一『現代厚生経済学』、至誠堂、1959. 9, 266~268頁。
- 9) S. 49, 50年に高所得層の家具什器、電気製品、呉服、自動車など耐久消費財への支出が急増した点について、詳しくは総理府「家計調査年報 (S. 49, 50年)」の解説参照。
- 10) 専業や I 兼の K_c が II 兼や勤労者のそれより恒常的に小さく、 K_s は逆に大きいのは、専業や I 兼では相対的に変動性の強い農業所得に依存する度合が大きく、企業的・業主的性格が強いことが影響しているからであると考えられる。
- 11) ふつう貯蓄の所得弾力性値は、飲食費、住居費、光熱水道費、被服費、雑費といった消費支出費目のそれより大きく、最も奢侈性の強い項目である。この点、例えば Paul A. Samuelson 『Economics: Tenth Edition』, p. 208~210 参照。